

2014. 10. 01

朝晩がめっきり過し易くなってきました。暑さ寒さも彼岸までの言葉どおり秋らしく素晴らしい気候となり、読書の秋、味覚の秋、スポーツの秋、行楽の秋と最適な時季となりました。10月、秋となれば税務調査が本格化する時期です。昨年の税務調査件数は国税通則法の改正の関係で、税務職員が新法に慣れないために少なかったのですが、今年は例年通りの件数になりそうです。無申告者にも呼び出しや調査が行われています。税務調査を実施する場合には委任状をつけている税理士に先に連絡があります。されど、突然に税務職員が事業所に訪ねてくる場合があります。来た時は税理士事務所にご連絡いただき、丁寧に対応して帰ってもらって下さい。税務調査を拒否することは出来ませんが、日程の変更はできますので、当局の言いなりになる必要はありません。税務調査から身を守るには日頃からの準備が大事です。日々の記帳の積み重ねの結果が申告ですので、各証拠書類はいつも通り、整然と整理しておくことが大切です。口でいくら説明しても調査官の心証を形成するのは証拠書類ですので、その書類はどこにありますか？領収証請求書は元より、始めの契約書はどうなっていますか？その書類はありますか？等々、証憑書類が要求されます。この取引はこうなっていることを書類でもって、説明できるようにしておかなければなりません。会社の重要事項は取締役会の議事録が求められ、役員報酬の改定は決算確定時の取締役会でその手当をして、確りと議事録に記載し、押印することが必要です。ひとつひとつの小さな取引を整然と正確な記帳(会計ソフトに入力)の積み重ねが月次決算、決算申告へと繋がっていきます。やはり基本的なことをきっちりと行いたいものです。

安倍首相はローカルアベノミクスを成就するために地方創生大臣に石破茂氏を起用し、予算をつけて地方再生に力を入れている。地方創生のひとつ観光について、外国人観光客は半年間で600万人を超え、過去最高ペースです。ビザの緩和や免税店拡大に取り組み、外国語で名所案内できる人材を自治体が育成できるよう特区制度を活用し、規制緩和する。「ふるさと名物」を全国区の人気商品へ押し上げる支援を強化する。大都市をまねるのではなく、個性を生かしていく発想の転換が必要だ。それぞれの町が「本物はここしかない」と気概を持てるようにしたい。人口減少や超高齢化など地方が直面する構造的な課題は深刻だ。将来に夢や希望を抱く若者こそ危機に歯止めをかける鍵である。「まち、ひと、しごと創生本部」を創設し、次元の異なる大胆な政策を取りまとめ、実行する美しい日本を支えるのは地方の皆さんです。ふるさとを消滅させてはならないと、地方創生にかける意気込みは確かである。東京一極集中から脱却し、地方と都市との共創への新たな道が求められる。期待したい。